



看護・介護・保育職の給与実態調査

調査レポート

株式会社トライト

調査背景・概要

■調査背景

政府は2021年11月に「コロナ克服・新時代開拓のための経済政策」を発表しました。分配戦略のひとつとして、介護・看護・保育・幼児教育の分野で働く人の収入の引き上げが掲げられており、2022年2月以降、段階的に3%程度の引き上げを予定しています*1。今回引き上げの対象となっている介護・看護・保育分野の平均年収は、全産業平均年収の433万円を下回っており*2、給与水準の低さが業界の人材不足にも影響しています。

今回当社では、この3職種における給与実態と現場で働く人の給与に対する意識・満足度を把握するとともに、本政策への期待度を明示するために調査を実施しました。

*1 「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（2021年11月19日）内閣府

https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/2021/20211119_taisaku.pdf

*2 「令和2年分 民間給与実態統計調査」（2021年9月）国税庁

<https://www.nta.go.jp/publication/statistics/kokuzeicho/minkan2020/pdf/002.pdf>

■調査概要

- 調査方法：インターネット調査
- 調査母集団：調査会社のリサーチモニター
- 調査対象：20代から60代以上の介護職・看護職・保育職男女626名
- 調査期間：2021年12月1日～12月6日

【引用について】本調査を引用いただく際は当社名を明示してください。

【調査内の給与回答について】諸手当等を含めた、総支給額にて回答

【報告書内の数値について】構成比の数値は小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は100%とならない場合があります。

サンプル属性 (n=626)

【年齢】 %

	全体	626
1	20歳～29歳	19.3%
2	30歳～39歳	28.9%
3	40歳～49歳	27.5%
4	50歳～59歳	16.6%
5	60歳以上	7.7%

【性別】 %

	全体	626
1	男性	21.4%
2	女性	78.6%

【地域】 %

	全体	626
1	北海道	6.2%
2	東北地方	5.3%
3	関東地方	26.5%
4	中部地方	18.7%
5	近畿地方	20.1%
6	中国地方	8.6%
7	四国地方	3.0%
8	九州地方	11.5%

【雇用形態】 %

	全体	626
1	正社員	67.7%
2	契約社員	5.0%
3	派遣社員	2.6%
4	パート・アルバイト	23.6%
5	その他	1.1%

【保有資格】 %

	全体	626
1	保育士	23.2%
2	幼稚園教諭	7.3%
3	保育補助（無資格）	3.4%
4	看護師	27.0%
5	准看護師	4.5%
6	保健師	1.1%
7	助産師	0.8%
8	介護福祉士	8.1%
9	社会福祉士	2.1%
10	介護支援専門員	2.9%
11	介護福祉士実務者研修	1.1%
12	介護職員初任者研修	1.9%
13	その他介護業務に関する資格	0.6%
14	無資格（介護職）	16.0%

【施設形態】 %

	全体	626
1	保育園	20.0%
2	幼稚園	3.5%
3	認定こども園	7.2%
4	病院・クリニック	24.3%
5	訪問看護	2.2%
6	介護施設 （通所・入所合計）	29.6%
7	訪問介護	2.6%
8	その他	10.7%

【役職】 %

	全体	626
1	一般	79.7%
2	リーダー・主任職	12.9%
3	管理職	3.5%
4	部門長や施設長（園長・看護師長等）	1.8%
5	その他	2.1%

本調査を行うにあたって

2021年11月に、「コロナ克服・新時代開拓のための経済政策」が発表されました。

「成長と分配」をテーマとしたこの経済政策では、介護・看護・保育・幼児教育の分野での給与引き上げが掲げられており、本政策が話題に上がることによって、医療・福祉業界の給与水準の低さに注目が集まっています。

医療・福祉職の「給与水準の低さ」や「業務負担の多さ」は離職理由として上位に挙がることが知られており、高齢化社会に向けて医療福祉の需給ギャップが深刻化するなか、業界の人材不足を加速させています。当社が2020年に介護従事者322名を対象に行った調査*1でも、離職理由として「給与など待遇が悪いから」と回答した人が4割（41.0%）を超えていました。

今回の調査では、介護・看護・保育職の給与実態と給与に対する意識、また現場で働く人々の政策への期待度を明示します。本調査を通じて現場で働く人々の声を社会に届けることで、働きがいのある社会の実現や人材不足解消への一助となれば幸いです。

*1 「介護職の離職に関する実態調査2020」（2020年7月30日）トライトグループ

<https://tryt-group.co.jp/archives/1265/>

【本件に関する問い合わせ先】

トライトグループ広報 E-mail : info (@) tryt-group.co.jp

目次

1.介護・看護・保育職の給与状況（平均月給） P6～P14

- 1-1.全体
- 1-2.資格別
- 1-3.施設形態別

2.介護・看護・保育職の給与状況（年間賞与） P15～P23

- 2-1.全体
- 2-2.資格別
- 2-3.施設形態別

3.介護・看護・保育職の給与状況（年収） P24～P32

- 3-1.全体
- 3-2.資格別
- 3-3.施設形態別

4.年収の増減状況 P33～P36

- 4-1.全体
- 4-2.雇用形態別
- 4-3.年収の増減状況 年収増減の理由

5.給与に対する満足度 P37～P40

- 5-1.職種別
- 5-2.満足している理由（職種別）
- 5-3.不満を感じる理由（職種別）

6.経済政策への期待度 P41～P43

- 6-1.全体
- 6-2.職種別

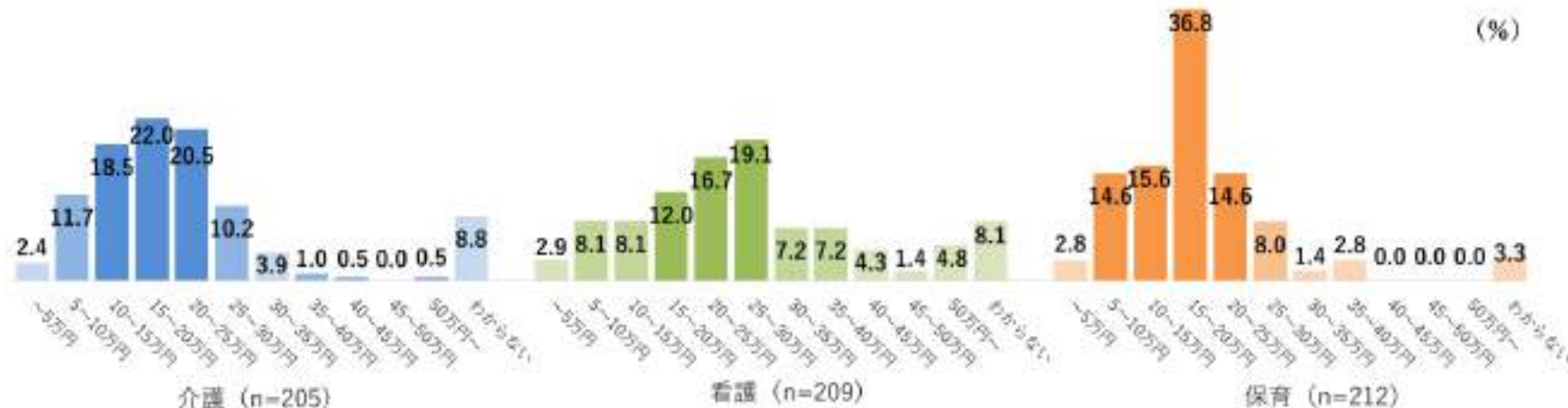
1.

介護・看護・保育職の給与状況（平均月給）

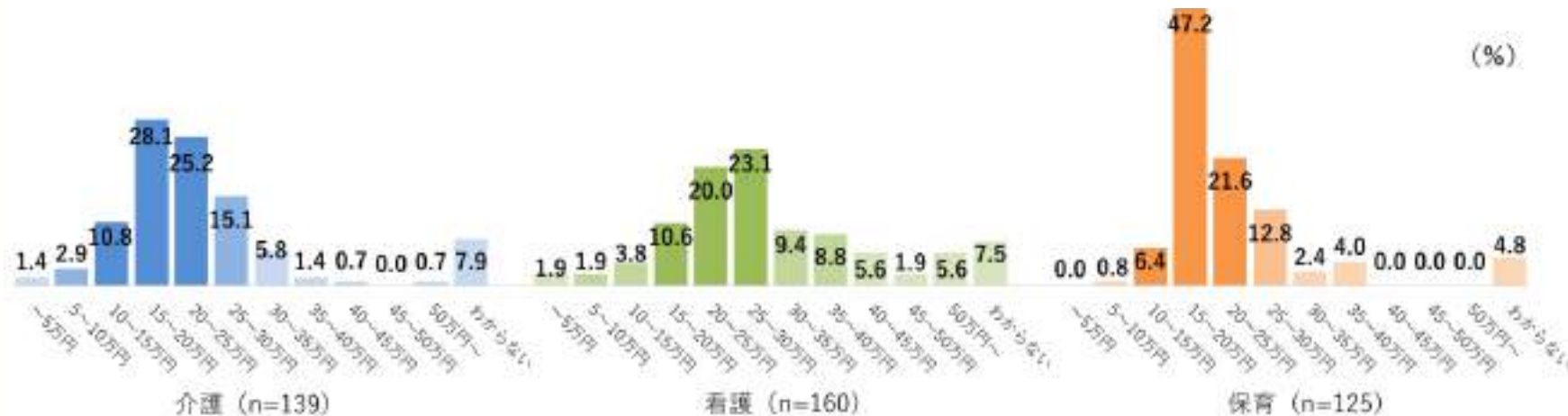
1-1.介護・看護・保育職の給与状況 平均月給 × 全体（2020）

正社員のみ勤務形態に限ると、介護職・保育職ともに平均月給10~25万円の層が6割以上（介護職64.1%・保育職75.2%）、看護職では平均月給15~30万円の層が半数以上（53.7%）となっています。

正社員・契約社員・派遣社員・パート
全ての雇用形態を含む



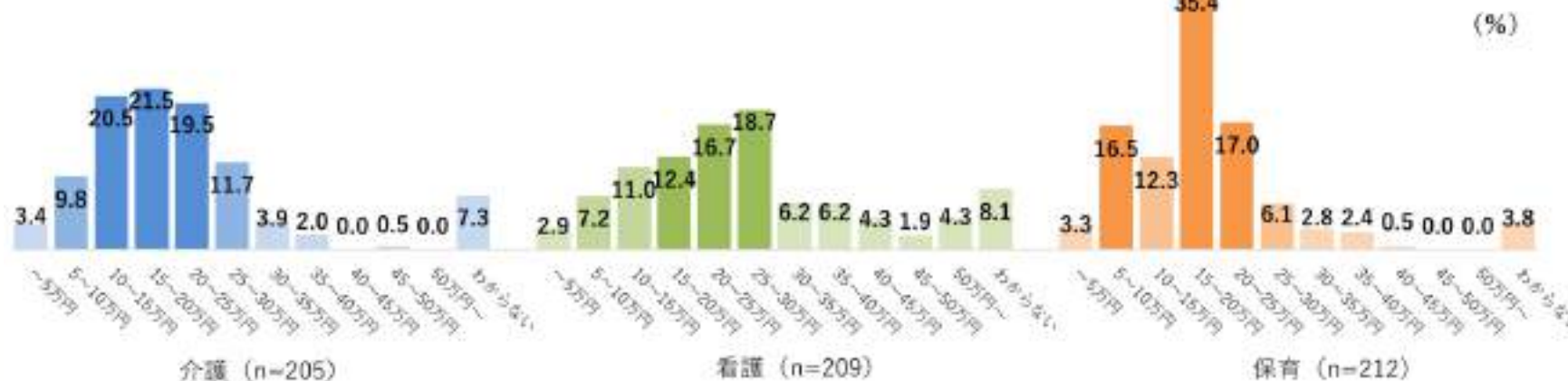
正社員のみ



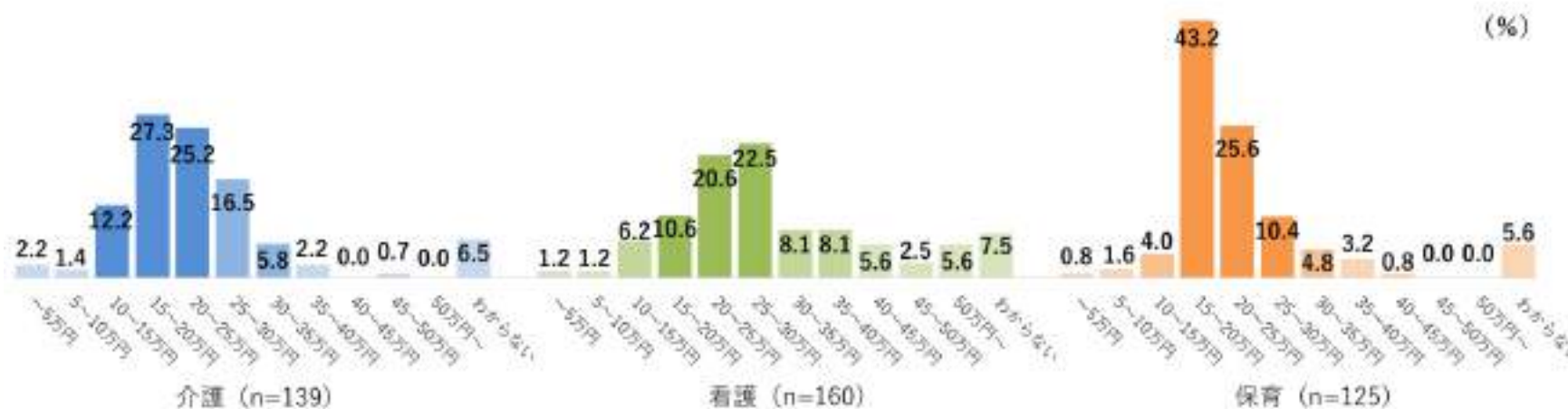
1-1.介護・看護・保育職の給与状況 平均月給 × 全体（2021）

2021年の平均月給の分布は、介護・保育職では「15万円～20万円未満（介護21.5%・保育35.4%）」、看護職では「25～30万円（18.7%）」がトップ。介護・保育職では、月給20万円未満の層が半数を超えています。

正社員・契約社員・派遣社員・パート
全ての雇用形態を含む



正社員のみ



1-2.介護・看護・保育職の給与状況 平均月給 × 資格（介護職）

介護職では、有資格者と無資格者を比較すると無資格の方が月給水準が低い傾向です。無資格者の2021年の月給は、20万円未満の層が約7割（71.0%）となっています。



1-2.介護・看護・保育職の給与状況 平均月給 × 資格（看護職）

看護師は、2020年・2021年ともに約3割（2020年28.4%・2021年26.0%）が月給30万円以上となっています。看護師は他の看護関連職と比較して、月給が高い傾向がみられます。



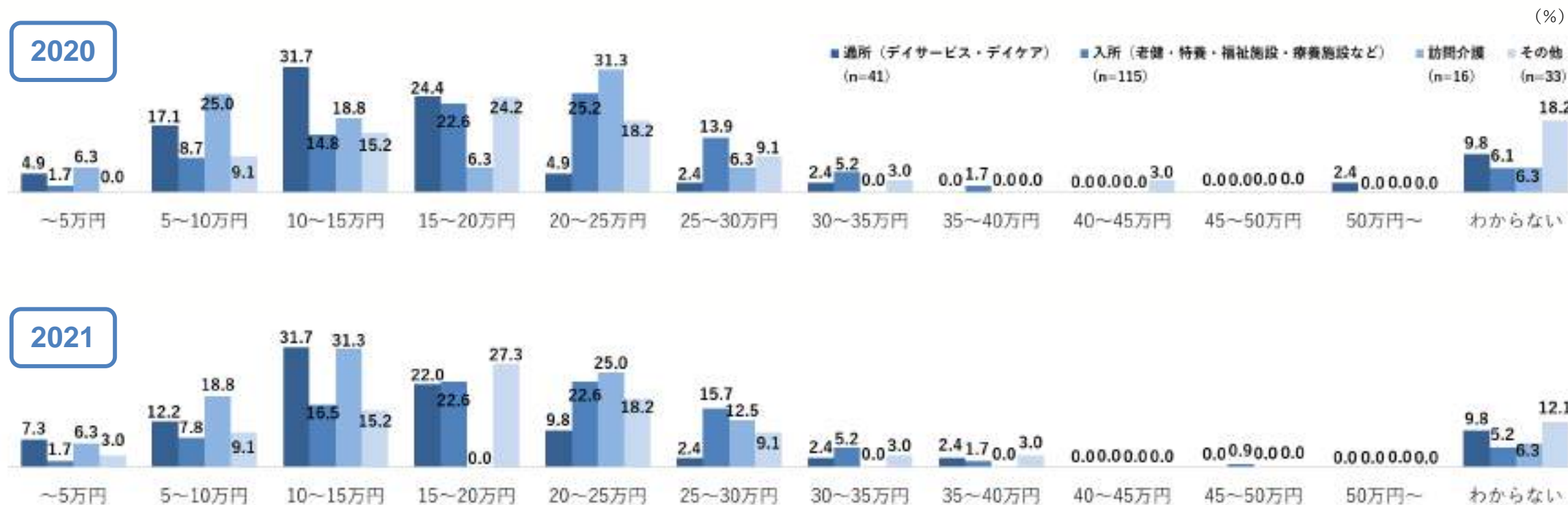
1-2.介護・看護・保育職の給与状況 平均月給 × 資格（保育職）

保育職では、有資格者である保育士と幼稚園教諭での月給の差は見られません。無資格者では2020年・2021年ともに月給15万円未満が40%を超えており、資格の有無が給与差を生んでいる実態が明確です。



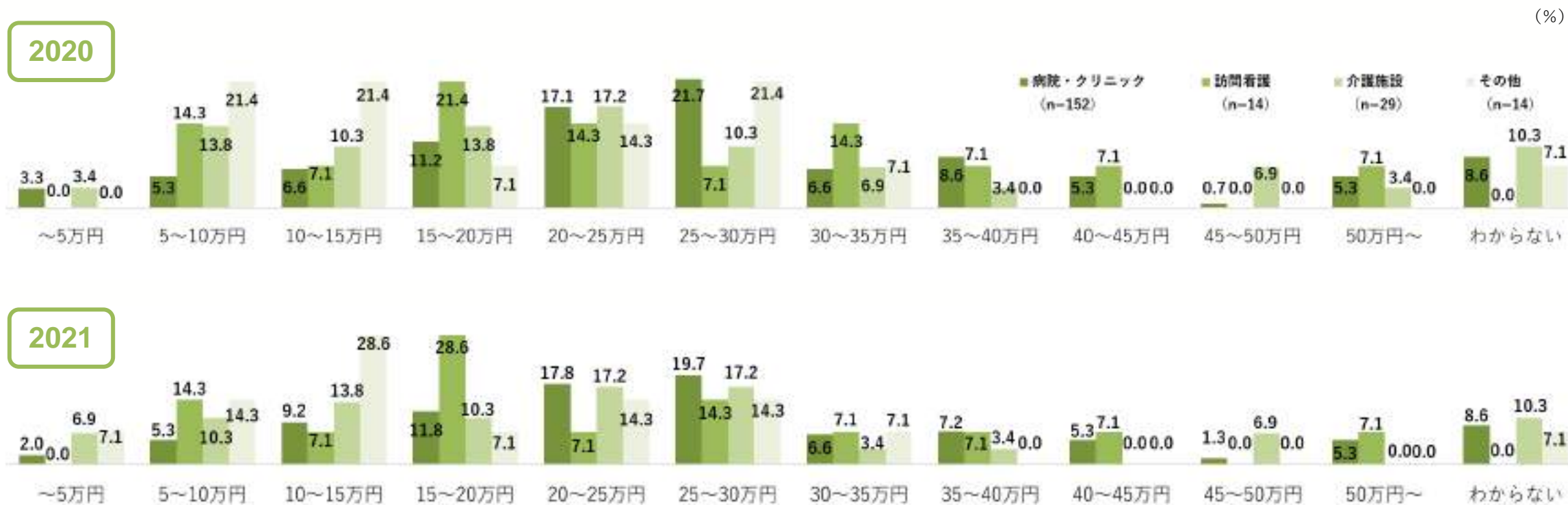
1-3.介護・看護・保育職の給与状況 平均月給 × 施設形態（介護職）

2020年の数字で見ると、デイサービスなどの通所施設では「10~15万円」が31.7%で最多、入所施設・訪問介護では「20~25万円」がそれぞれ25.2%・31.3%で最多となっており、通所施設は他の施設形態と比較して平均月給が低い傾向です。



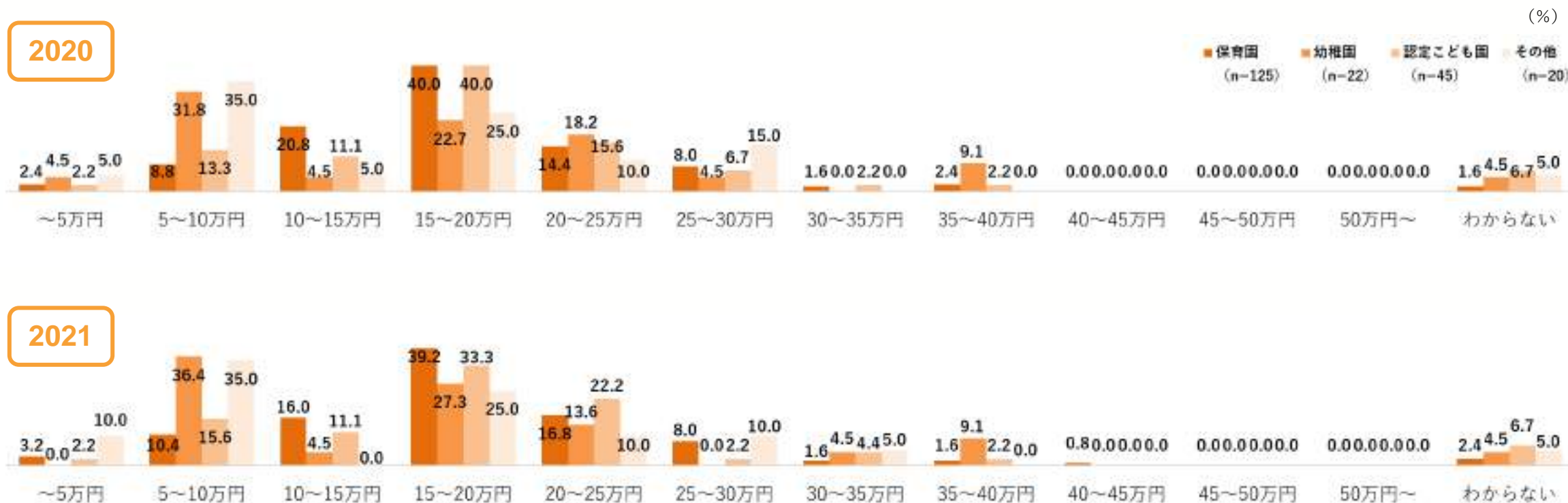
1-3.介護・看護・保育職の給与状況 平均月給 × 施設形態（看護職）

2020年・2021年ともに病院・クリニック勤務では「25~30万円（2020年21.7%・2021年19.7%）」、訪問看護では「15~20万円（2020年21.4%・2021年28.6%）」が最多となっています。訪問看護では、2020年と比較して「30~35万円」の層が7.2%減少、「15~20万円」の層が7.2%増加しています。



1-3. 介護・看護・保育職の給与状況 平均月給 × 施設形態（保育職）

2020年・2021年ともに、保育園・認定こども園では「15~20万円（2020年保育園40.0%・認定こども園40.0%、2021年保育園39.2%・認定こども園33.3%）」が40%前後で最多、幼稚園では月給「5~10万円（2020年31.8%・2021年36.4%）」の層が30%を超え、最多となっています。



Copyright © 2020 TRYT Inc.

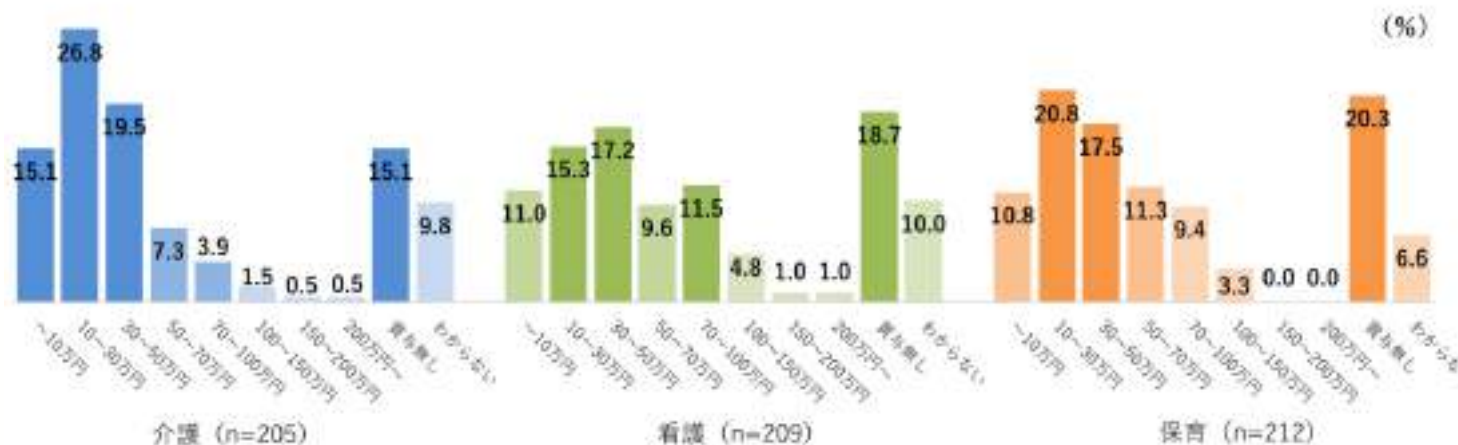
2.

介護・看護・保育職の給与状況（年間賞与）

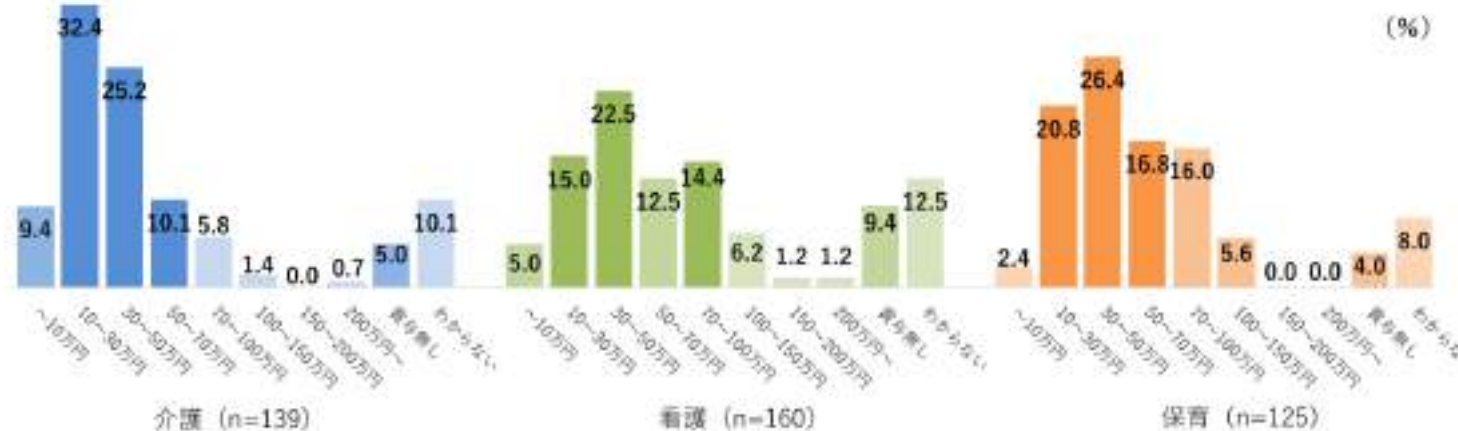
2-1.介護・看護・保育職の給与状況 年間賞与 × 全体（2020）

全職種において年間賞与額のボリュームゾーンは10万円～50万円。介護職では半数以上（57.0%）が30万円未満という結果になりました。

正社員・契約社員・
派遣社員・パート
全ての雇用形態を含む



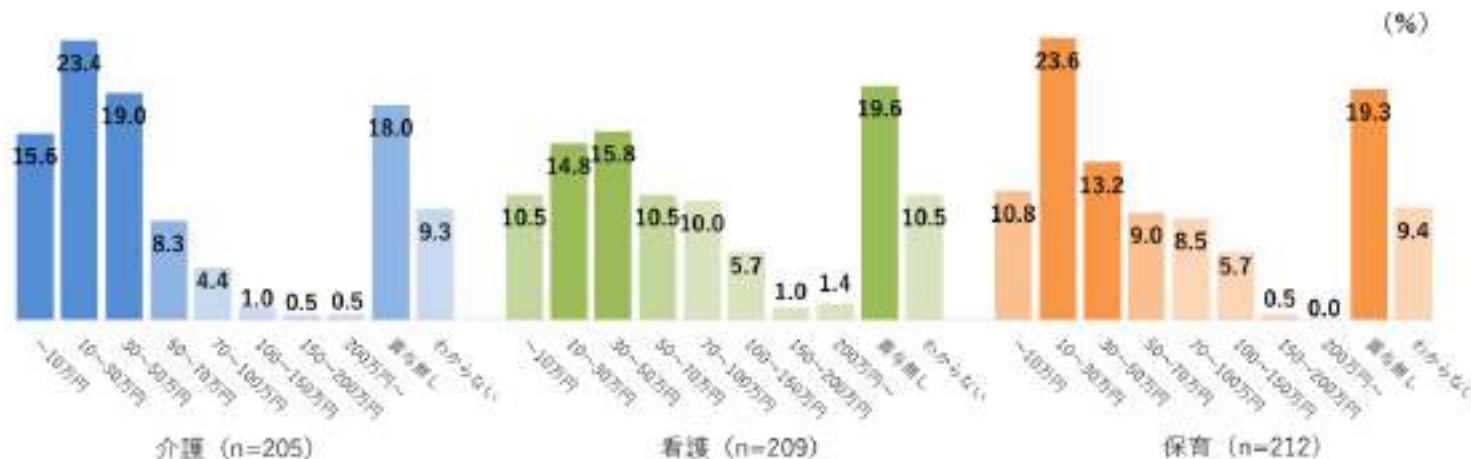
正社員のみ



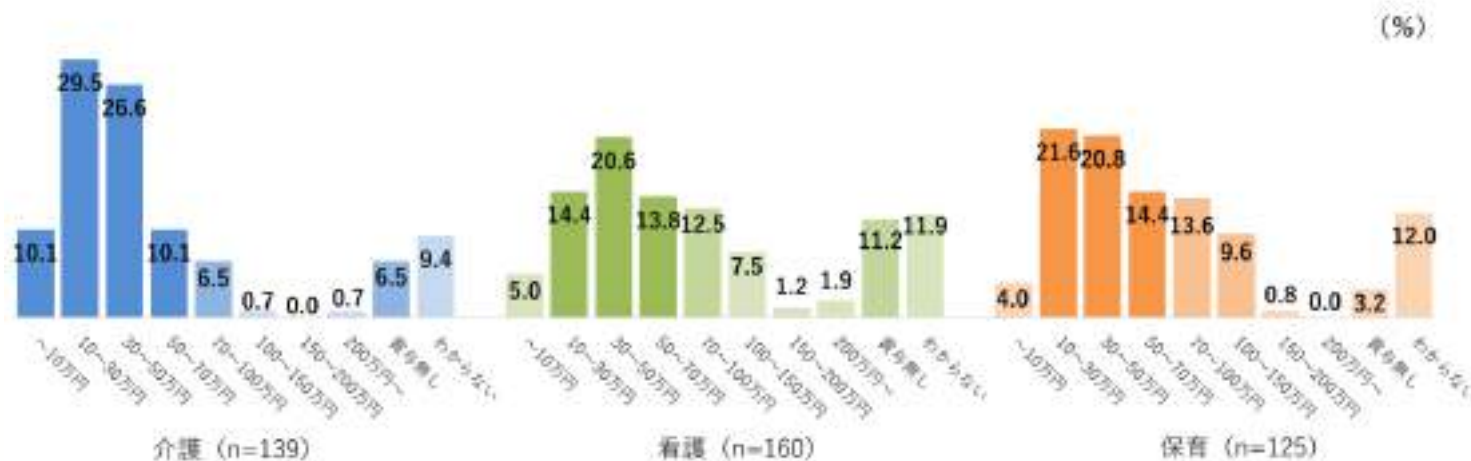
2-1.介護・看護・保育職の給与状況 年間賞与 × 全体（2021）

正社員のみで比較しても、介護職では50万円未満の層が約7割（72.7%）と、看護職・保育職と比較して年間賞与額が全体的に低い傾向です。2020年と比較して大きな傾向の変化はありません。

正社員・契約社員・派遣社員・パート
全ての雇用形態を含む



正社員のみ



2-2.介護・看護・保育職の給与状況 年間賞与 × 資格（介護職）

2020年・2021年ともに有資格者の賞与のボリュームゾーンは10～50万円となっています。無資格者は約7割（2020年69.0%・2021年70.0%）が30万円未満と回答しており、年間賞与でも、有資格と無資格者で支給額に差が見られます。



2-2.介護・看護・保育職の給与状況 年間賞与 × 資格（看護職）

看護師では年間賞与50万円以上の層が約3割（2020年31.4%・2021年32.5%）、准看護師では約1割（2020年10.7%・2021年10.7%）となっています。2020年と2021年では、傾向に大きな差は見られません。



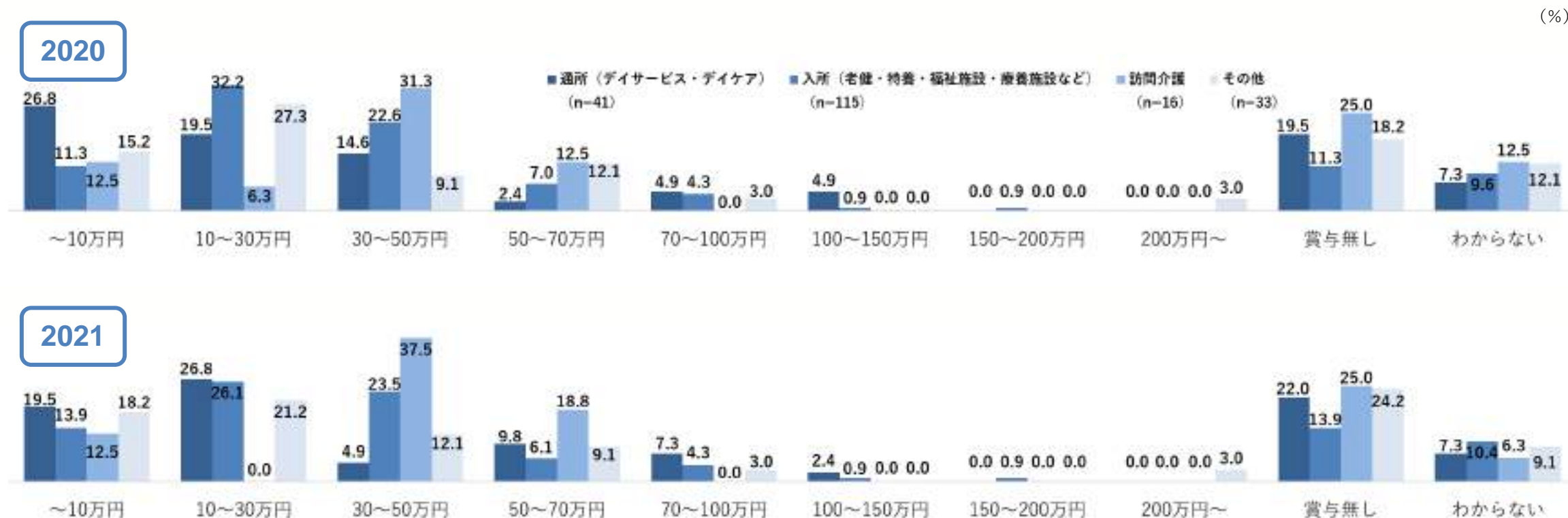
2-2.介護・看護・保育職の給与状況 年間賞与 × 資格（保育職）

2021年の数字で見ると、保育士で64.1%、幼稚園教諭で69.5%が年間賞与50万円未満となっていますが、保育補助では約8割（76.2%）が30万円未満となっており、資格の有無が賞与にも影響しています。



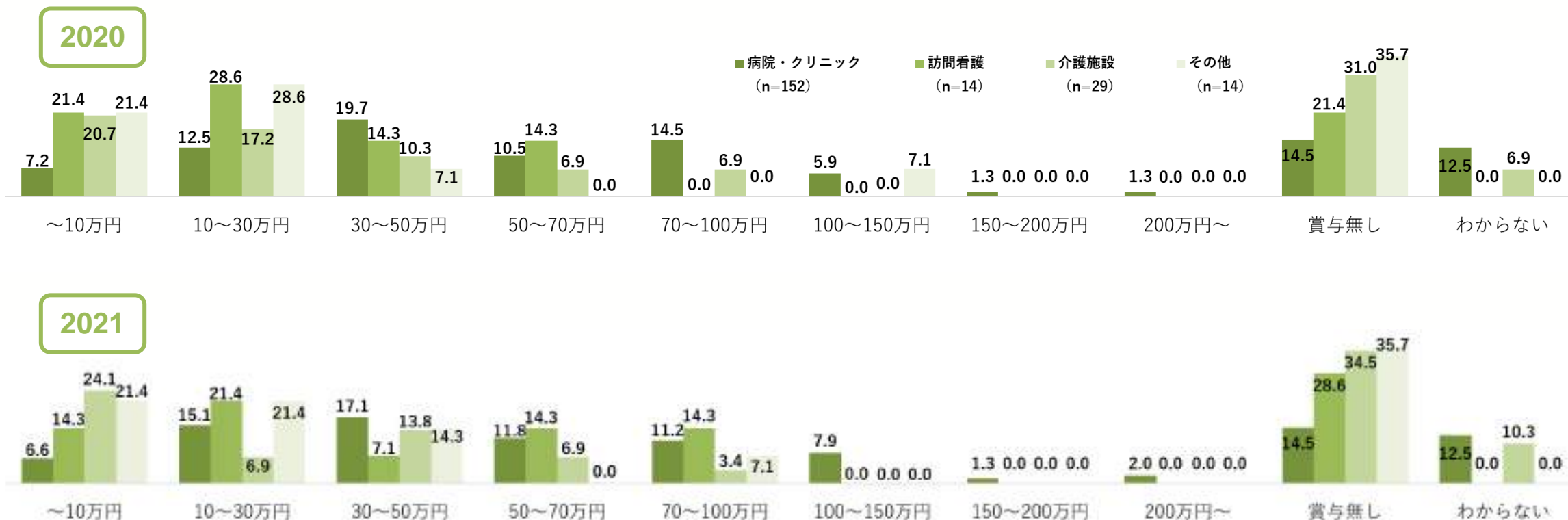
2-3.介護・看護・保育職の給与状況 年間賞与 × 施設形態（介護職）

介護職における施設別の年間賞与では、入所施設で「10~30万円」、訪問介護で「30~50万円」がトップ。通所施設では、2020年には年間賞与10万円以下と回答した人が26.8%いたものの2021年には7.3%減少し、「10~30万円」が7.3%増加しています。



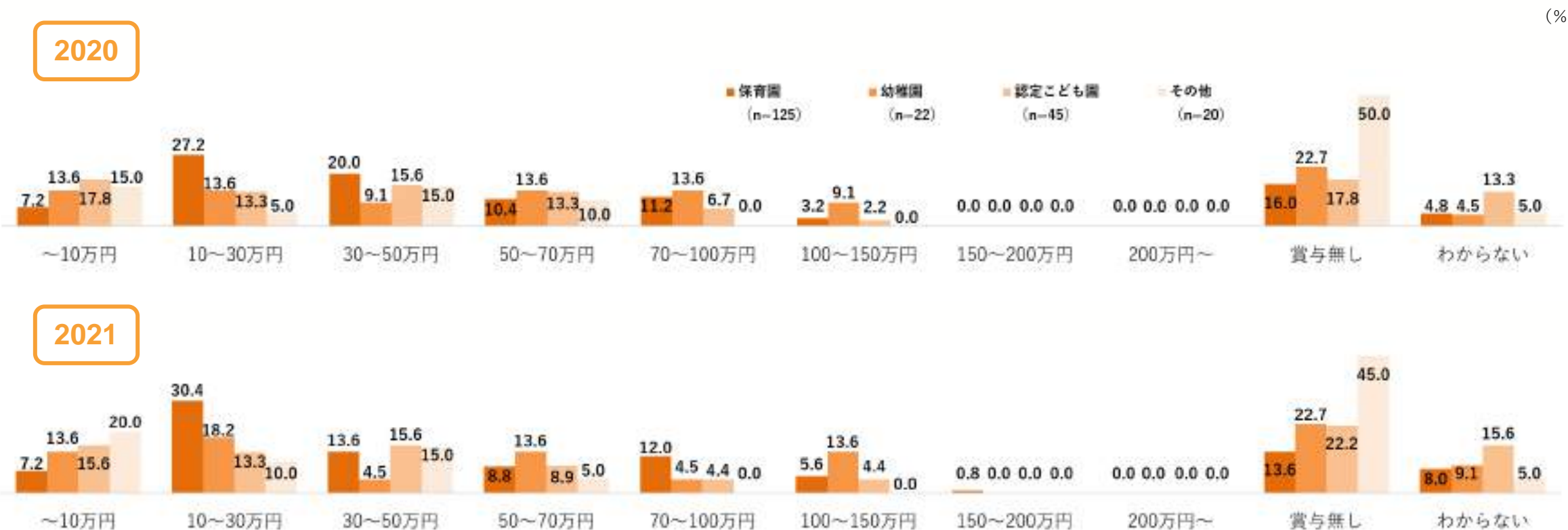
2-3.介護・看護・保育職の給与状況 年間賞与 × 施設形態（看護職）

2020年と2021年では支給の傾向に大きな変化は見られません。2021年の数字で見ると、病院・クリニックでは「30～50万円（17.1%）」、訪問看護では「10～30万円（21.4%）」、介護施設では「～10万円（24.1%）」が最多となり、施設形態ごとに年間賞与の水準が異なります。



2-3.介護・看護・保育職の給与状況 年間賞与 × 施設形態（保育職）

2020年と2021年では支給の傾向に大きな変化は見られません。2021年の保育園の年間賞与では、「10~30万円（30.4%）」が最多、次いで「30~50万円」と「賞与無し」が13.6%で同率となっています。



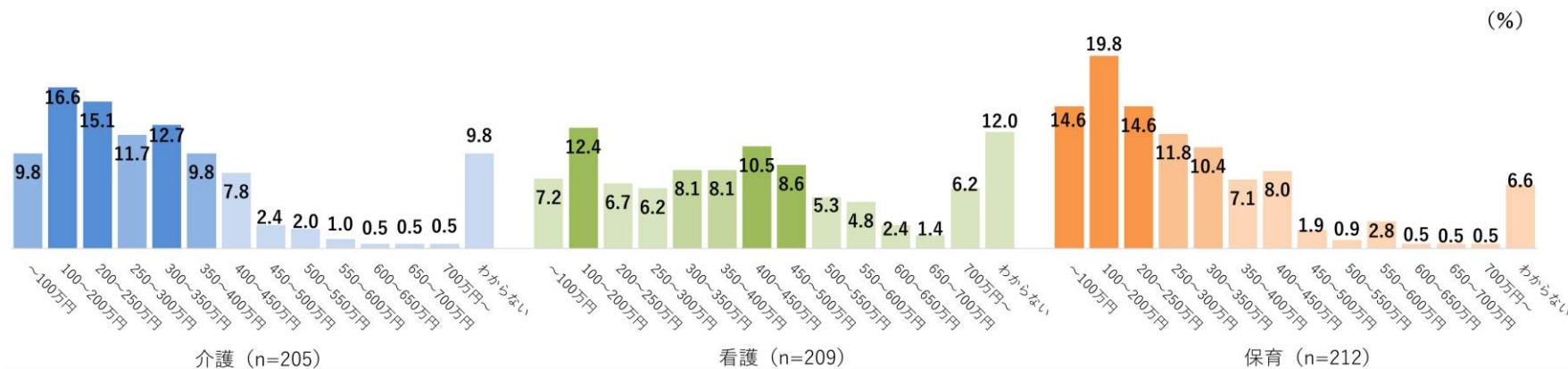
3.

介護・看護・保育職の給与状況（年収）

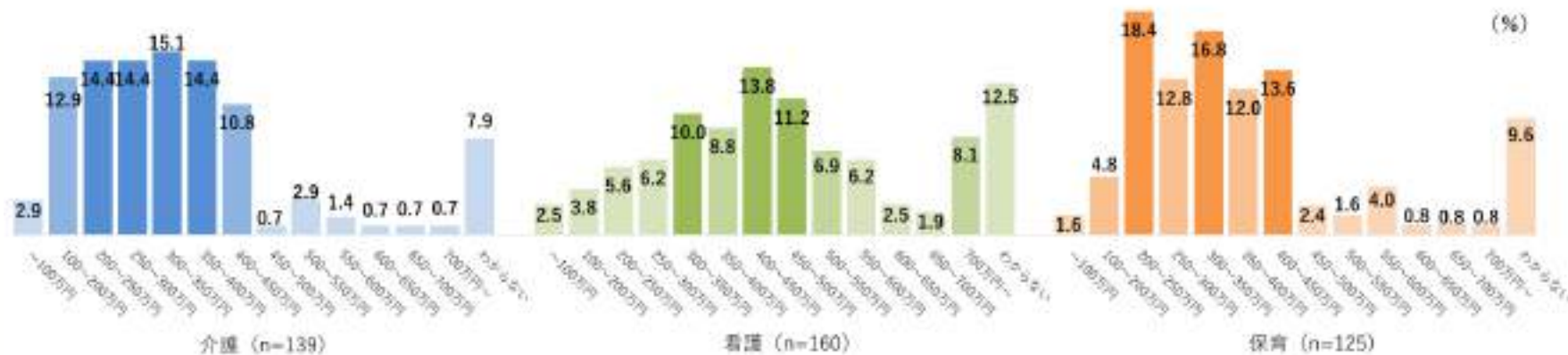
3-1.介護・看護・保育職の給与状況 年収 × 全体 (2020)

正社員のための雇用形態に限ると、保育職では年収「200～250万円 (18.4%)」が最多、介護職では200万円～400万円までほぼ同率となっています。

正社員・契約社員・派遣社員・パート
全ての雇用形態を含む



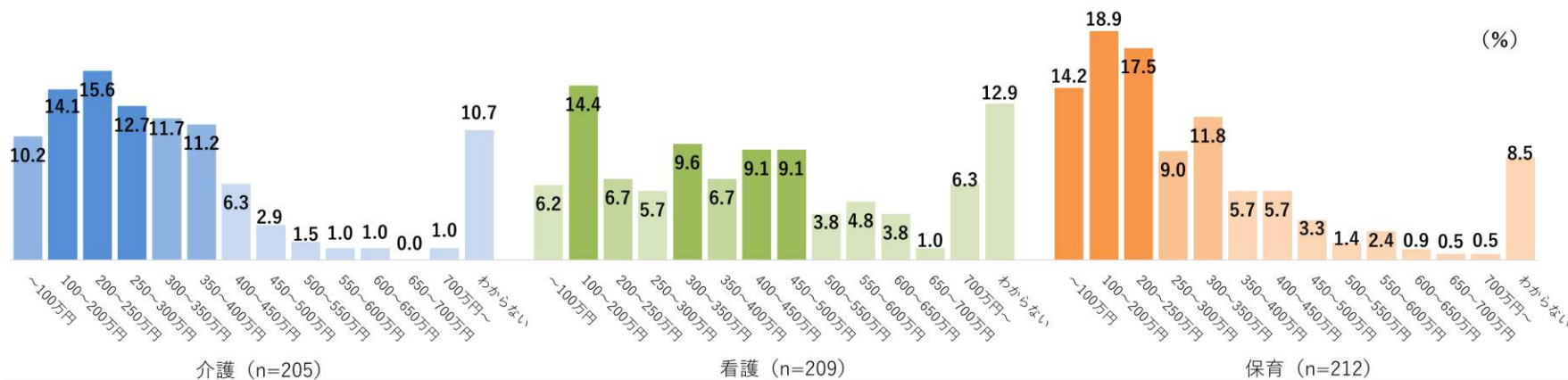
正社員のみ



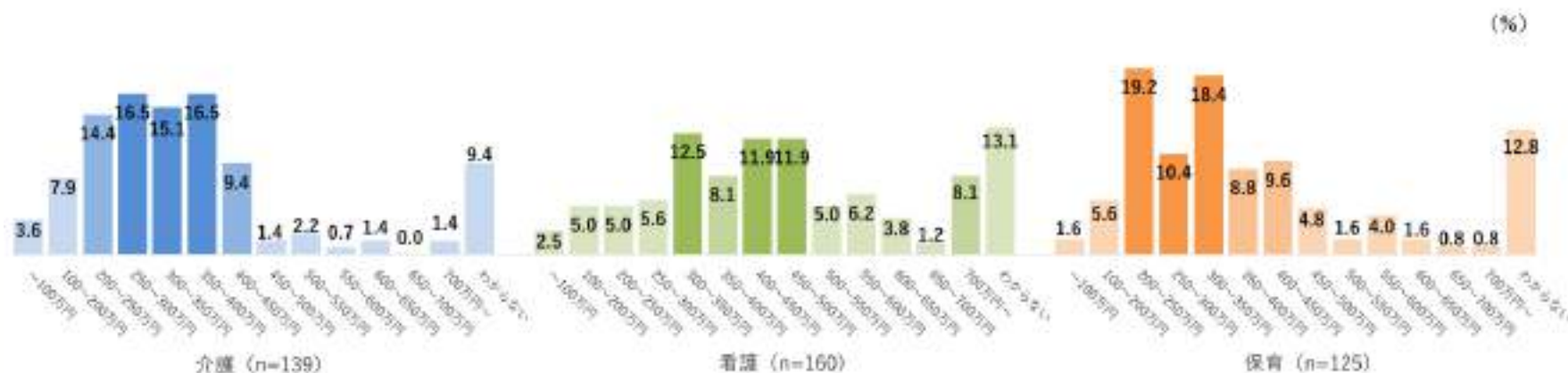
3-1.介護・看護・保育職の給与状況 年収 × 全体 (2021)

2020年と2021年では支給の傾向に大きな変化は見られません。介護職と保育職では8割弱（介護職75.5%・保育職77.1%）、看護職では約半数（49.3%）が年収400万円未満と回答。すべての職種の年収において、2020年の全産業平均年収である433万円に届く層が少ないことがわかります。

正社員・契約社員・
派遣社員・パート
全ての雇用形態を含む

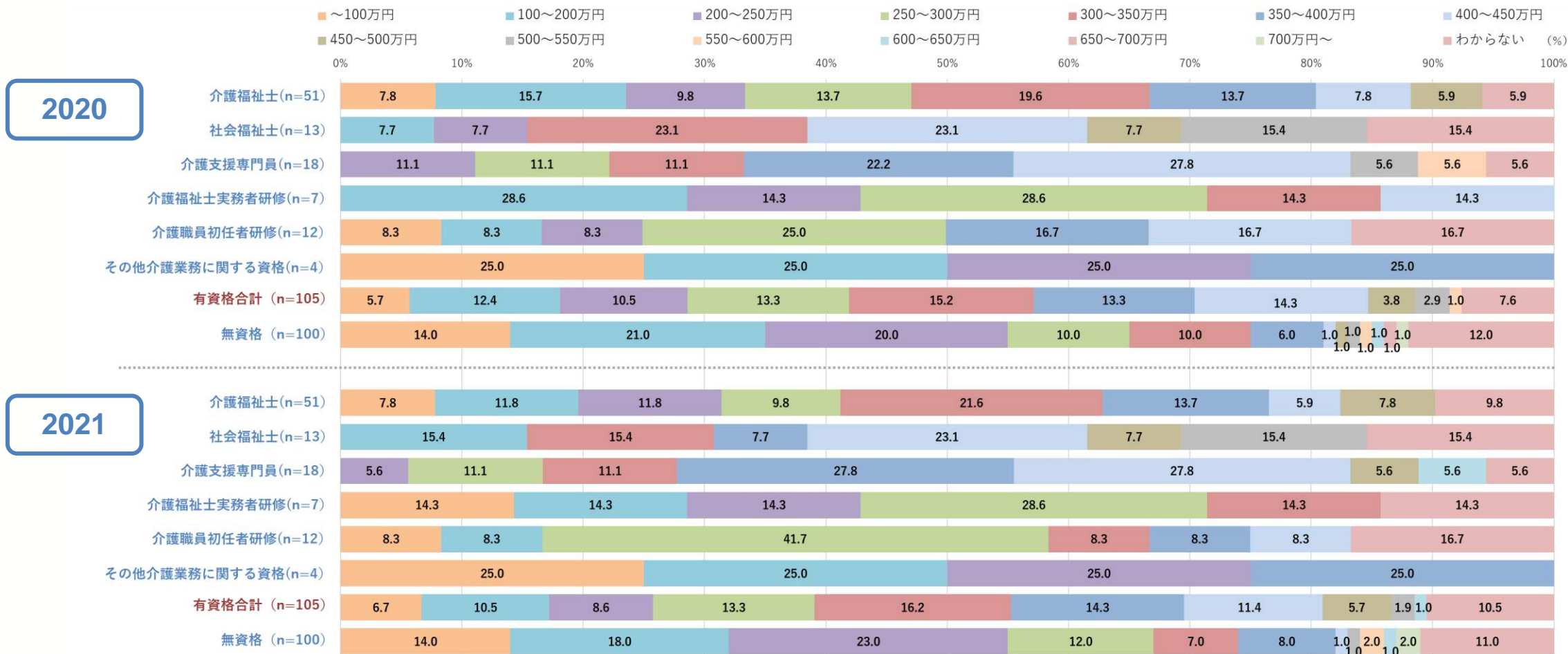


正社員のみ



3-2.介護・看護・保育職の給与状況 年収 × 資格（介護職）

2020年・2021年ともに無資格者の約7割（2020年65.0%・2021年67.0%）が年収300万円未満と回答しています。有資格者・無資格者ともに2020年と2021年を比較して傾向に大きな変化は見られません。



3-2.介護・看護・保育職の給与状況 年収 × 資格（看護職）

看護師では、年収の特定の層に比重が大きく集中せず、各層に分散していることから、それぞれの勤務先や働き方に応じて年収が変動していることがうかがえます。

2020



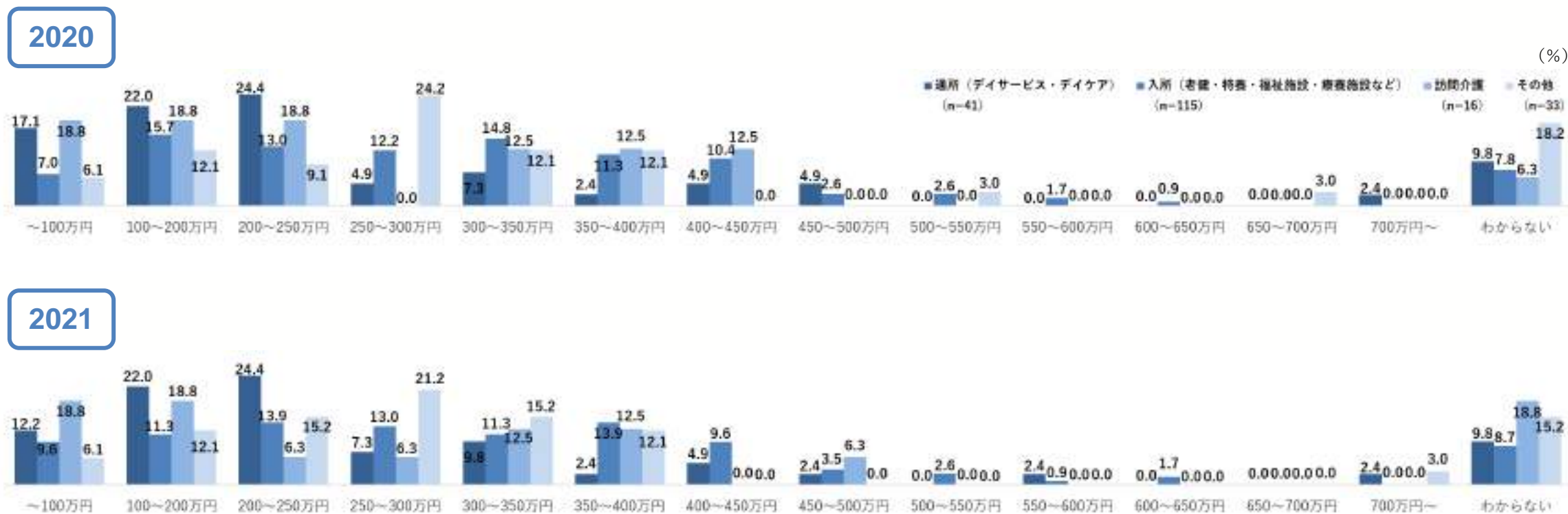
3-2.介護・看護・保育職の給与状況 年収 × 資格（保育職）

全体の約43%が年収が増加したと回答しており、2020年と2021年を比較すると、保育士の年収は300万円以上の層が9.6%増加しています。



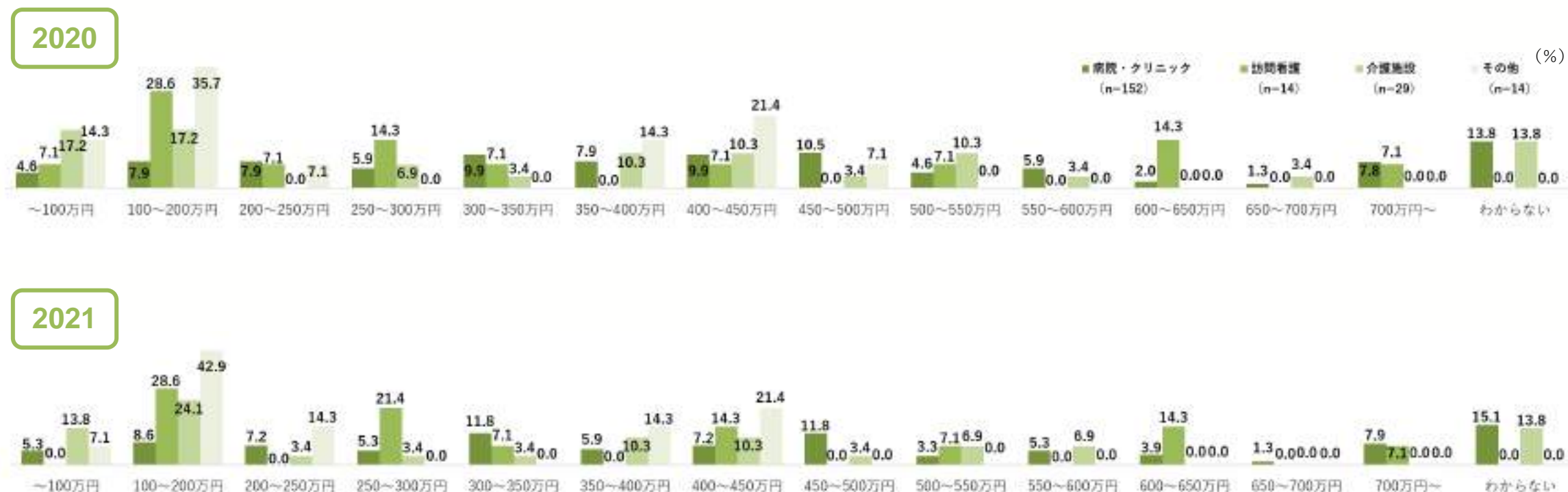
3-3.介護・看護・保育職の給与状況 年収 × 施設形態（介護職）

2020年から2021年にかけて、通所施設では年収100万円未満が4.9%減少、訪問介護では「200～250万円」が12.5%減少。
2020年・2021年ともに、通所施設では約6割（2020年63.5%・2021年58.6%）が年収250万円未満と回答しています。



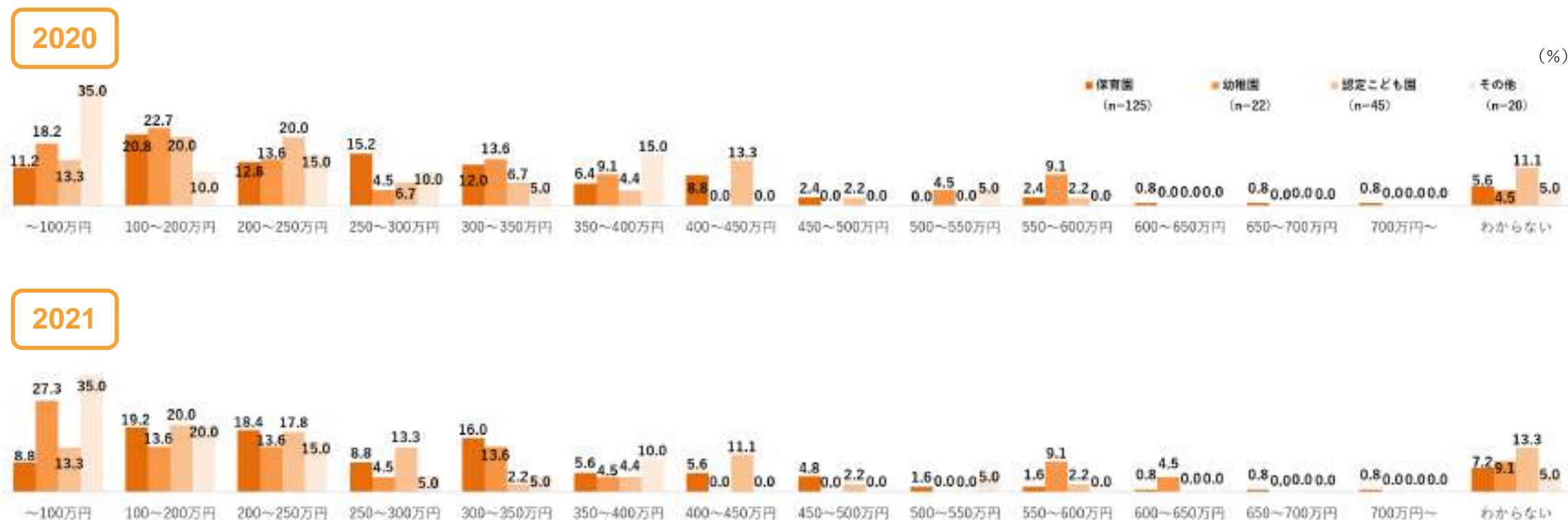
3-3.介護・看護・保育職の給与状況 年収 × 施設形態（看護職）

2020年・2021年では年収の傾向に大きな変化はありません。病院・クリニックでは年収が各層に分散しており、2020年・2021年ともに、介護施設では年収200万円未満と回答した人が約4割（2020年34.4%・2021年37.9%）となっています。



3-3.介護・看護・保育職の給与状況 年収 × 施設形態（保育職）

2020年と2021年を比較して傾向に大きな変化は見られません。幼稚園では年収200万円未満の層が4割（2020年40.9%・2021年40.9%）を超えています。



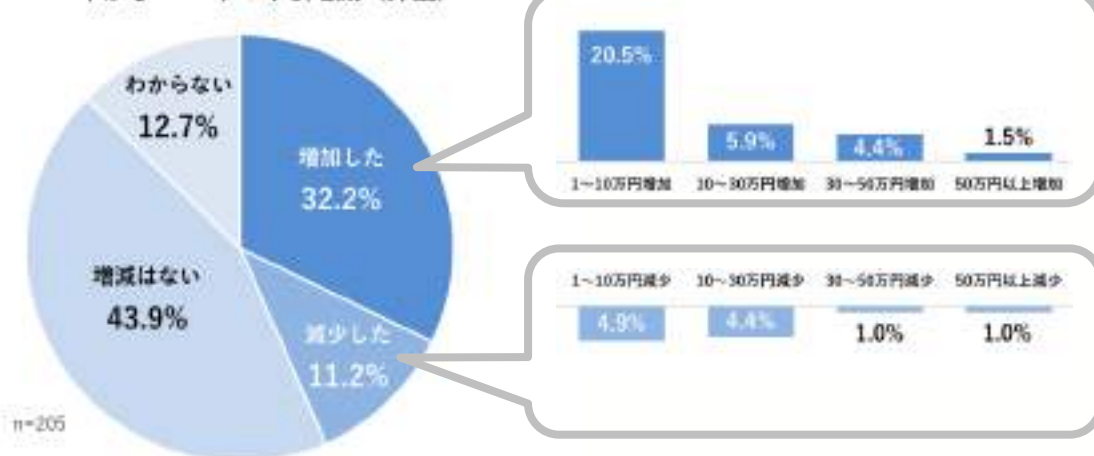
4.

年収の増減状況

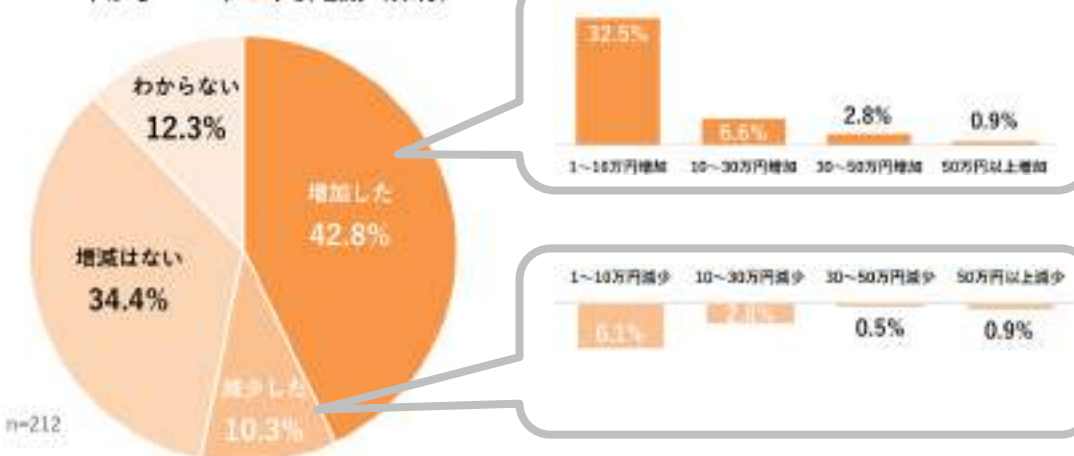
4-1.年収の増減状況（職種別）

2020年から2021年にかけての年収の増減では、介護・看護職では「増減はない（介護職43.9%・看護職43.1%）」が最多、保育職では「増加した」と回答した人が42.8%で最多となっています。

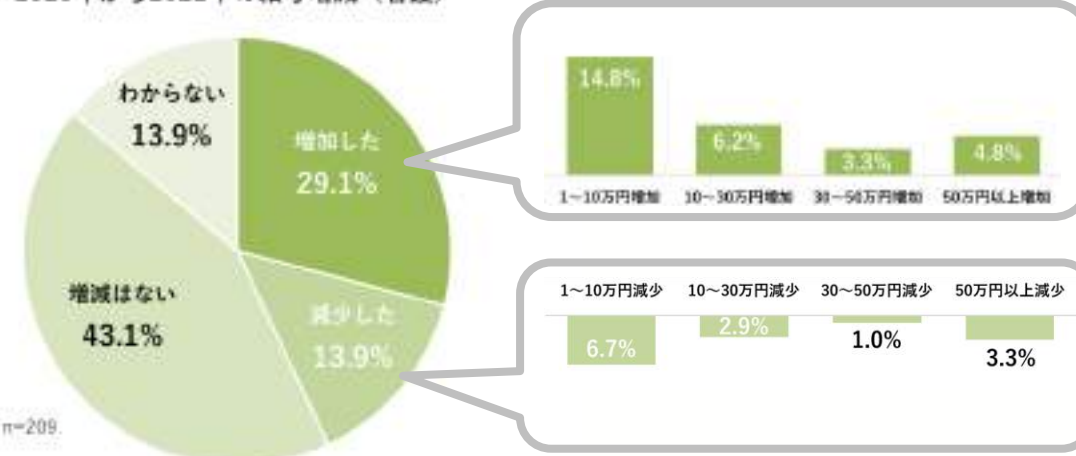
2020年から2021年の年収増減（介護）



2020年から2021年の年収増減（保育）



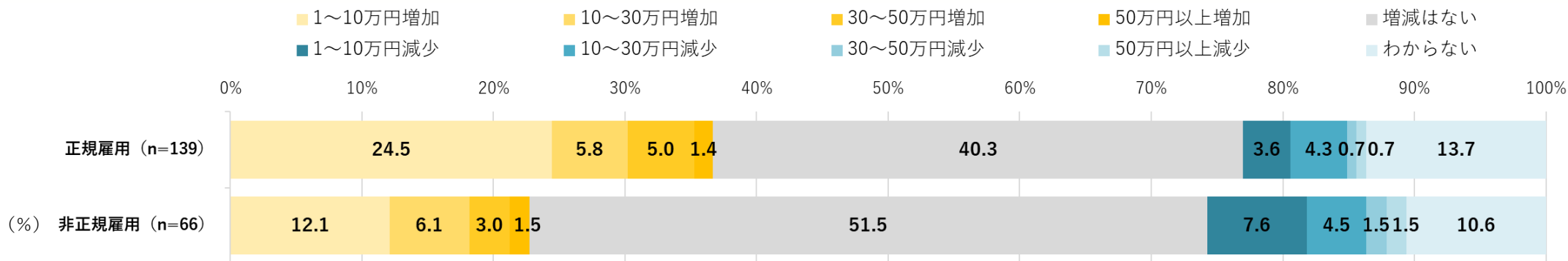
2020年から2021年の給与増減（看護）



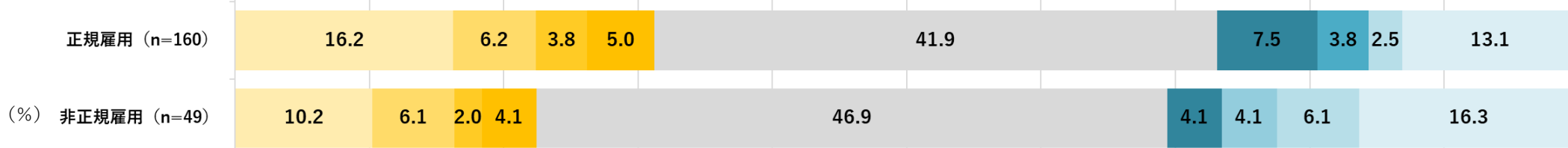
4-2.年収の増減状況（雇用形態別）

正規雇用者と非正規雇用者で比較するとすべての職種において正規雇用者の年収増加率が高く、特に保育職では正規雇用の約半数（48.0%）が年収が増加したと回答しています。

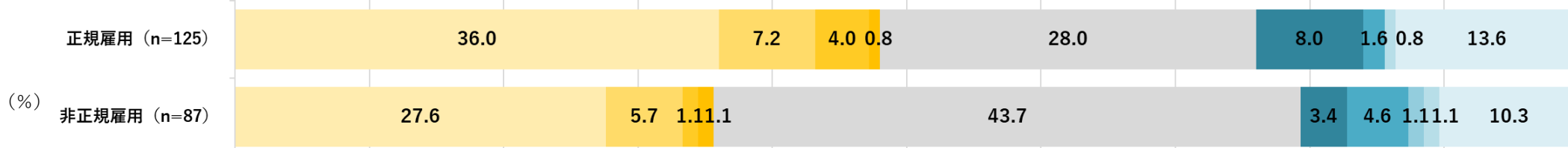
介護



看護



保育

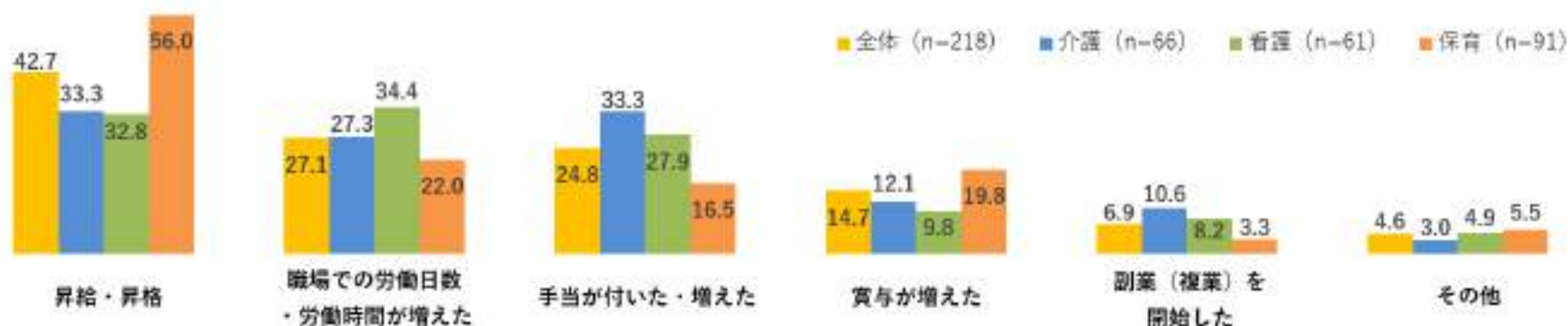


4-3.年収の増減状況 年収増減の理由

それぞれの職種で増加要因のトップが異なり、介護職では「手当がついた・増えた（33.3%）」看護職では「労働日数・労働時間が増えた（34.4%）」、保育職では「昇給・昇格（56.0%）」となっています。

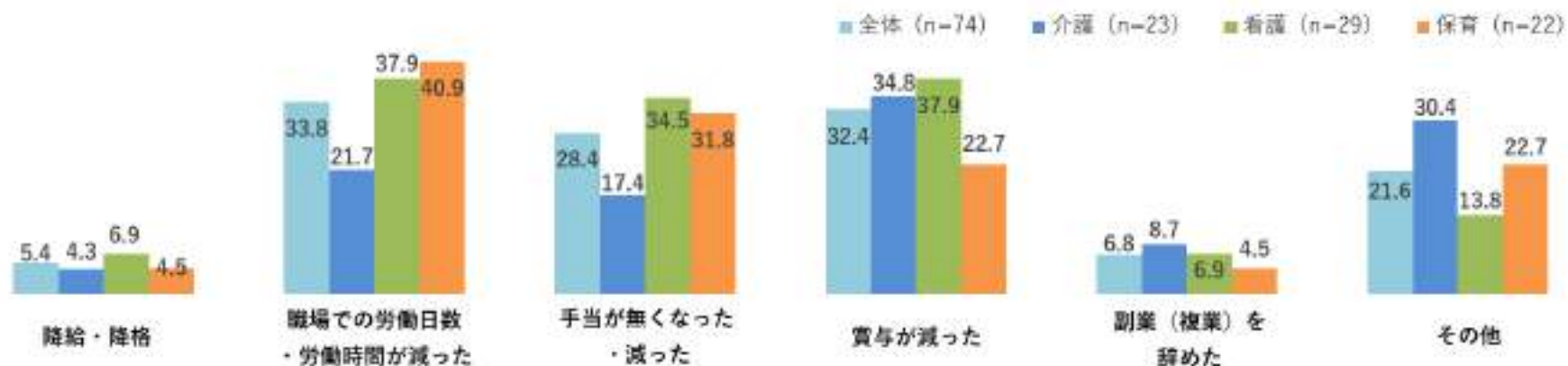
増加要因

(2つまで回答可) (%)



減少要因

(2つまで回答可) (%)



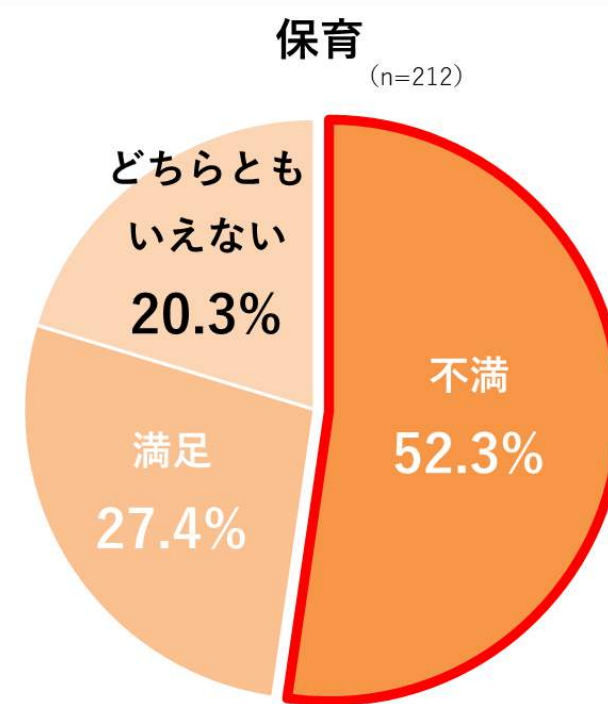
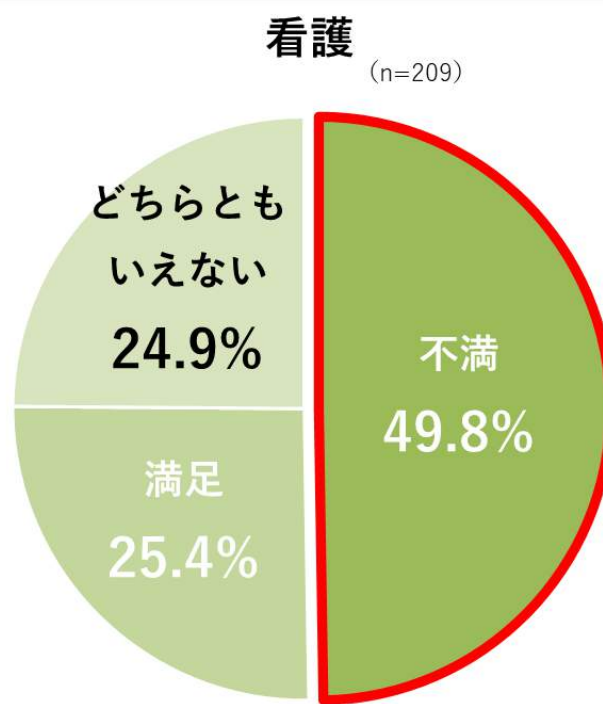
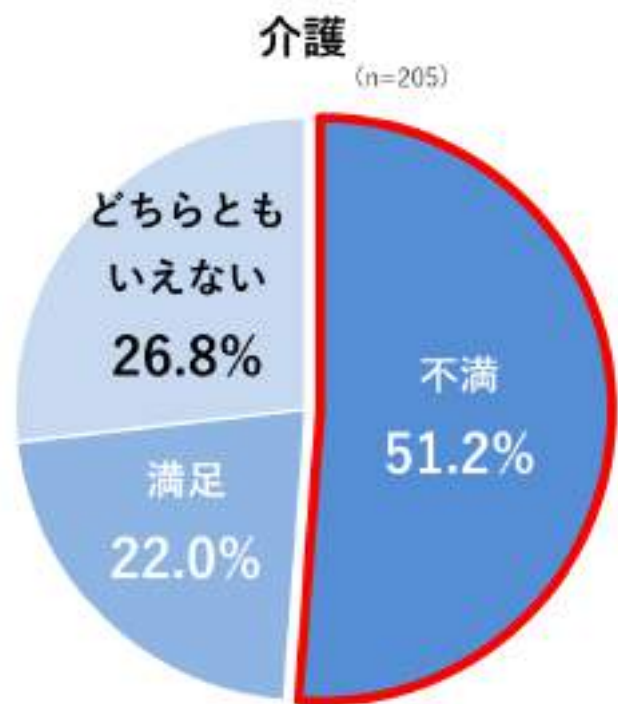
5.

給与に対する満足度

5-1. 給与に対する満足度（職種別）

3職種ともに約半数（介護51.2%・看護49.8%・保育52.3%）が現在の給与に「不満」と回答しています。

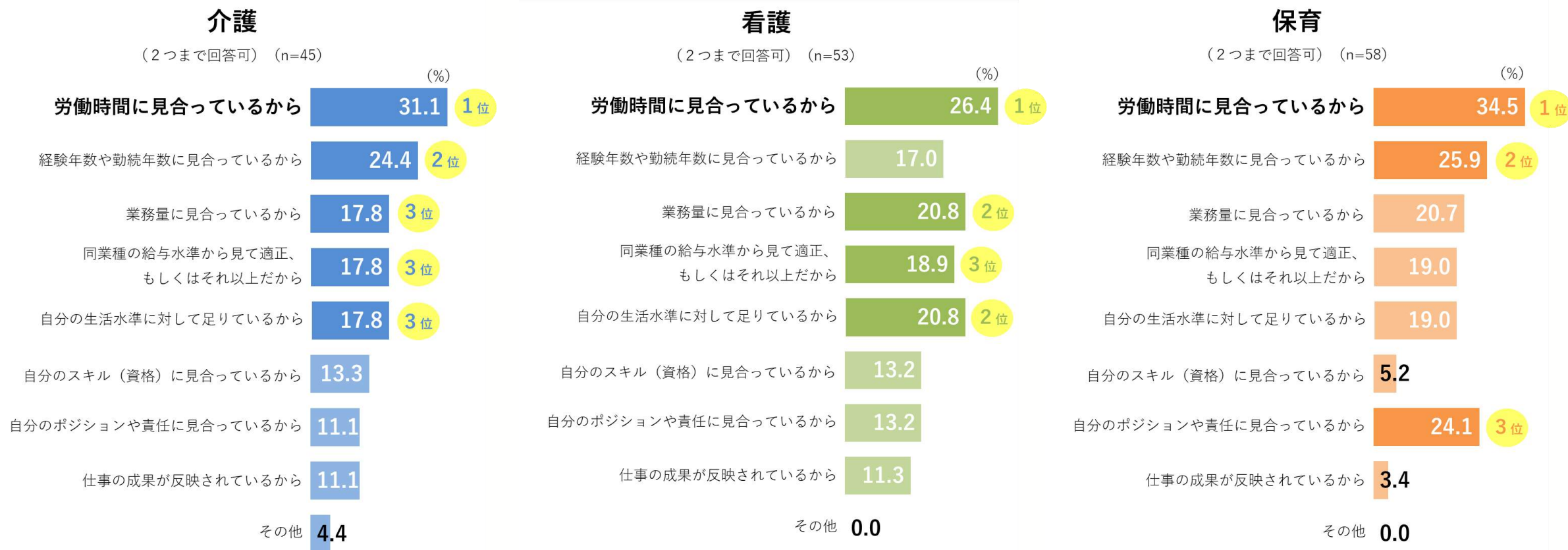
給与に対する満足度（職種別）



「満足」は「とても満足」「やや満足」の合計
 「不満」は「やや不満」「不満」の合計

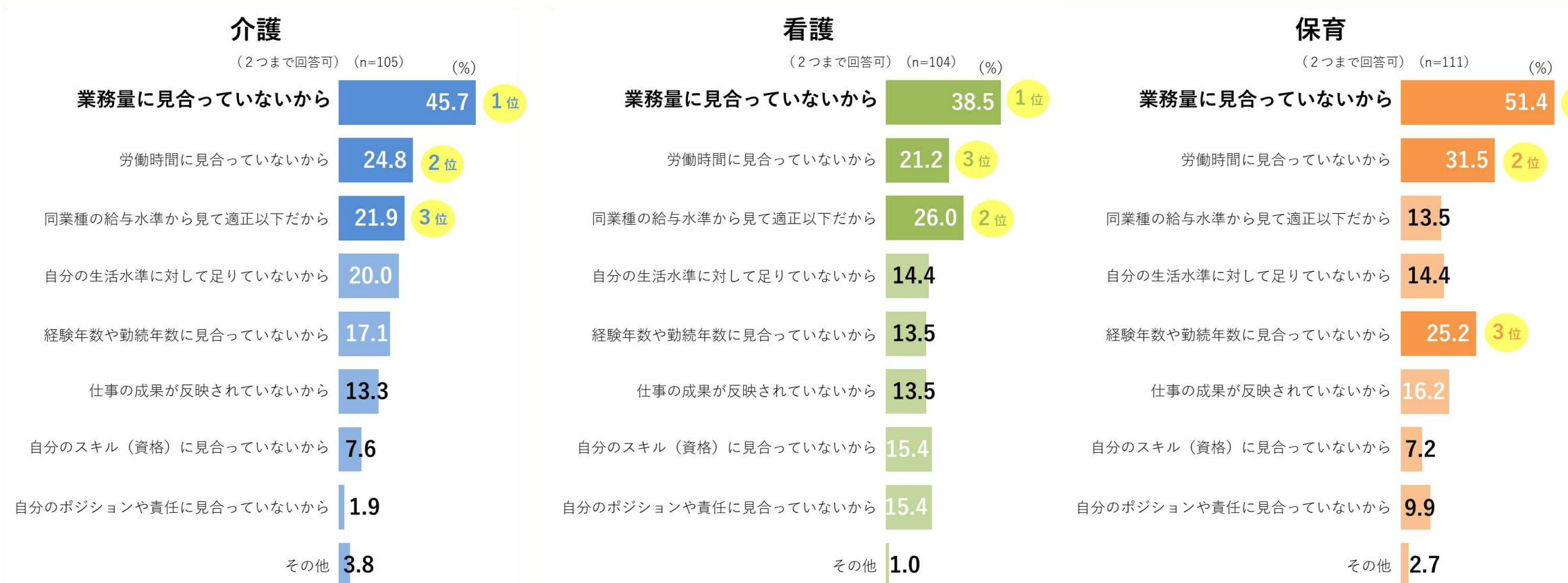
5-2. 給与に対する満足度／満足している理由（職種別）

満足している理由のトップは3職種ともに「労働時間に見合っているから（介護31.1%・看護26.4%・保育34.5%）」。「業務量に見合っているから」「経験年数や勤続年数に見合っているから」という回答も目立ちます。



5-3.給与に対する満足度／不満を感じる理由（職種別）

不満を感じる理由では、1位の「業務量に見合っていないから」に次いで「労働時間に見合っていないから」も上位に。「業務量」「労働時間」については5-2.満足している理由の上位にも挙がっていることから、業務実態に見合った待遇や給与支給が職員の満足度に影響することがわかります。



6.

経済政策への期待度

6-1. 経済政策への期待度（全体）

全体の半数以上（55.9%）が給与引き上げの経済政策に「期待している」と回答。

期待する理由として「生活に安定や余裕が生まれる（57.1%）」がトップとなる一方で、期待できない理由としては「収入への反映が期待できない（48.6%）」「引き上げ額が少なく、生活への影響が見込めない（38.8%）」が上位となっています。

経済政策（給与引き上げ）への期待度

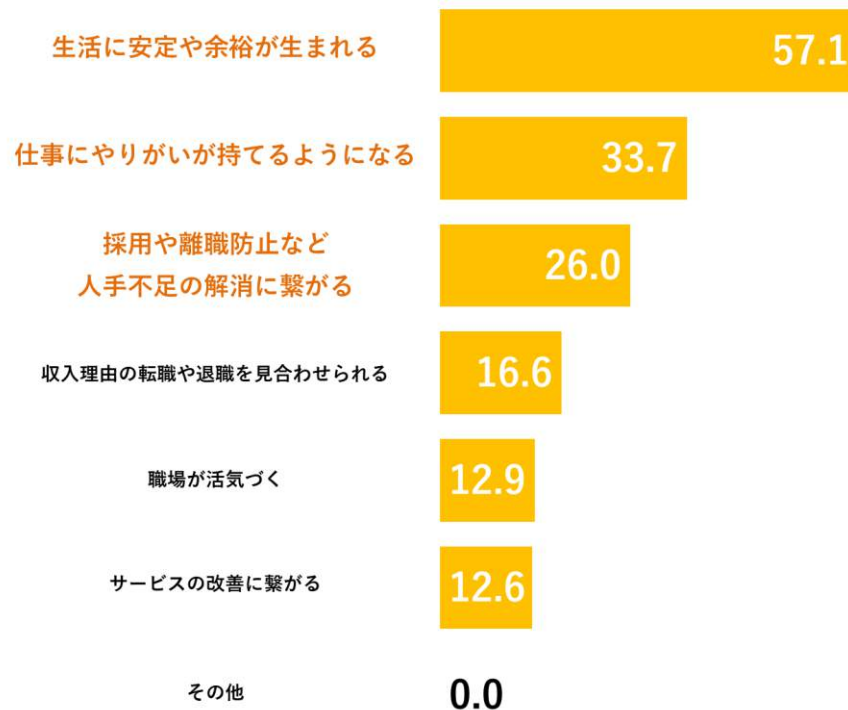
(n=526)



「期待している」は「とても期待している」「やや期待している」の合計
 「期待していない」は「全く期待していない」「あまり期待していない」の合計

期待している理由

(2つまで回答可) (n=350)



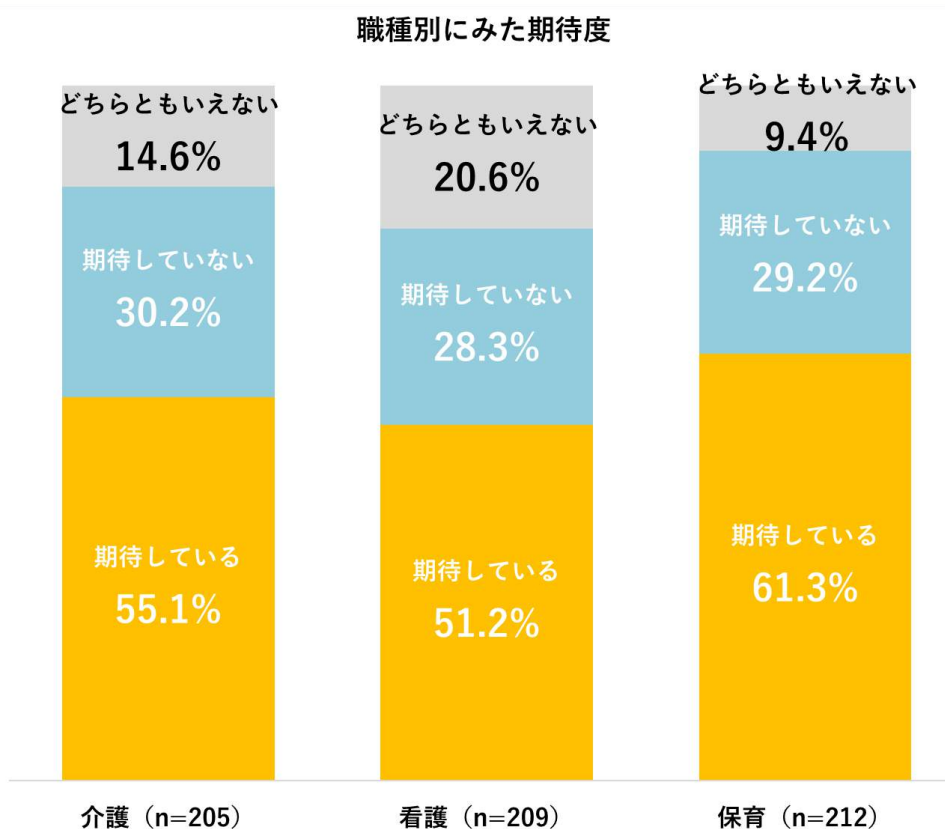
期待できない理由

(2つまで回答可) (n=183)

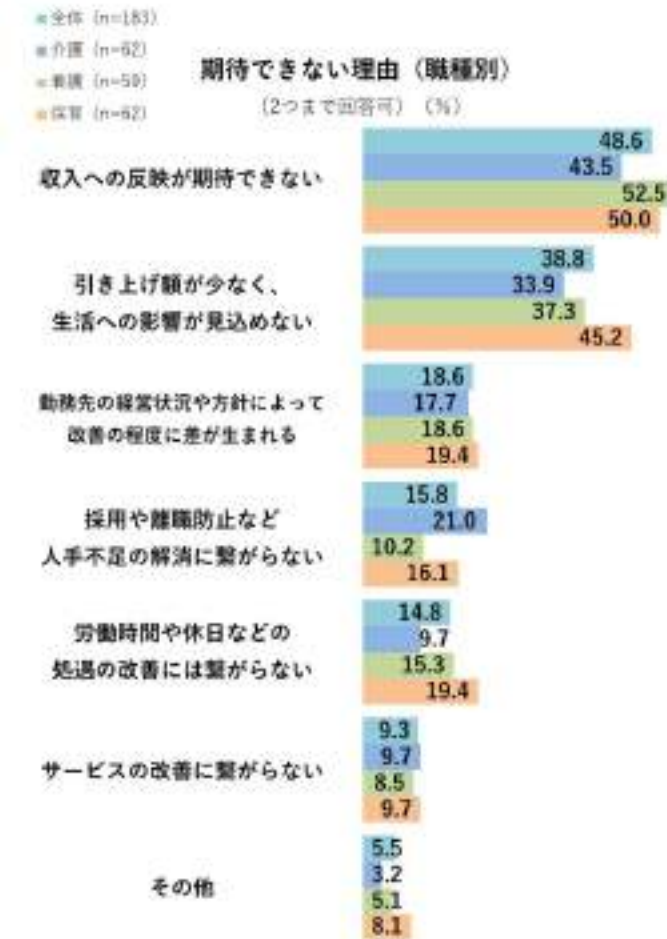
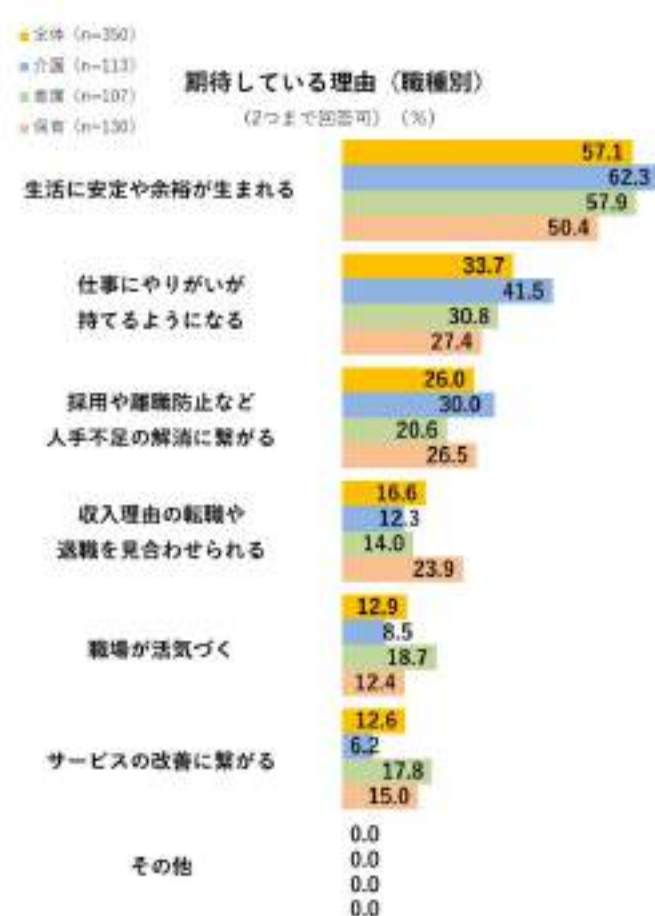


6-2. 経済政策への期待度（職種別）

職種別にみると、保育職では「期待している」という回答が6割（61.3%）を超えています。「期待している理由」から、今回の政策に対して、仕事のモチベーション維持や人員確保、退職の見合わせなどあらゆる点において期待を寄せていることが伺えます。



「期待している」は「とても期待している」「やや期待している」の合計
 「期待していない」は「全く期待していない」「あまり期待していない」の合計





TRYT

tryt-group.co.jp